

しょうがいしゃきほんけいかく だい じ さくてい む しょうがいしゃせいさくいいんかいけん かんれんせいかもくひょう
障害者基本計画(第4次)の策定に向けた障害者政策委員会意見 関連成果目標

あんぜん あんしん せいかつかんきょう せいび
1. 安全・安心な生活環境の整備

もくひょうぶんや 目標分野	はあく じょうきょう 把握すべき状況	しひょう 指標	げんじょうち ちよつきん たい 現状値 (直近の値)	もくひょうち 目標値
じゅうたく かくほ 住宅の確保	しょうがいしゃ ちいき あんぜん 障害者が地域で安全に あんしん く じゅう 安心して暮らせる住 かんきょう せいびじょうきょう 環境の整備状況	しょうがいしゃとう じゅうたくかくほ 障害者等の住宅確保 ようしえんしゃむ じゅうたく どうろく 要支援者向け住宅の登録 こすう 戸数	— (注)現時点では根拠法が未施行	まんこ 17.5万戸 へいせい ねんど (平成32年度)
	しょうがいしゃ ちいき あんぜん 障害者が地域で安全に あんしん く 安心して暮らすための しえん じっしじょうきょう 支援の実施状況	きょうどうせいかつえんじよ 共同生活援助のサービス みこみりょう 見込量	まんにん 10.8万人 へいせい ねん がつ (平成29年2月)	ちほうこうきょうだんたい さくせい (地方公共団体が作成す る第5期障害福祉計画等 の状況を踏まえ設定)
	しょうがいしゃ ちいき あんぜん 障害者が地域で安全に あんしん く 安心して暮らすための しえんたいせい せいびじょうきょう 支援体制の整備状況	ちいきせいかつしえんきよてん すく 地域生活支援拠点を少なく ひと せいび とも一つ整備している しちょうそんまた しょうがいふくしけんいき 市町村又は障害福祉圏域の かず 数	しちょうそん けんいき 20市町村2圏域 へいせい ねん がつ (平成28年9月)	すべ ちいき 全ての地域 へいせい ねんど (平成32年度) ちゅう かくしちょうそんまた かくしょうがい (注)各市町村又は各障害 福祉圏域に少なくとも一つ せいび 整備

もくひょうぶんや 目標分野	はあく 把握すべき状況	しひょう 指標	げんじょうち ちよつきん たい 現状値（直近の値）	もくひょうち 目標値
		せいしんしょうがい たいおう ちいき 精神障害にも対応した地域 ほうかつ ころちくすいしん 包括ケアシステム構築推進 じぎょう じっし ちほうこうきょう 事業を実施する地方公共 だんたい かず 団体の数	— (注)平成29年度から開始された 新事業のため、現時点では 現状値を算出不可	ぜんねんどひぞう 前年度比増 (～平成34年度)
		きょじゅうしえんきょうぎかい みずか 居住支援協議会を自ら せつりつ また さんかく 設立し、又はこれに参画す る市区町村の割合	40% (平成29年3月)	80% (平成32年度)
いどう 移動しやすい環境の せいびとう 整備等	りょかくしせつ 旅客施設のバリアフリ か しんちよくじょうきょう 一化の進捗状況	いってい りょかくしせつ 一定の旅客施設のバリアフ りー化率※1	だんさかいしょう 段差解消：86.1% (平成27年度) しかくしょうがいしゃゆうどうよう 視覚障害者誘導用ブロック の整備：93.6% (平成27年度) しょうがいしゃたいおうがたべんじよ せっち 障害者対応型便所の設置： 83.0% (平成27年度)	やく 約100% (平成32年度) やく 約100% (平成32年度) やく 約100% (平成32年度)

もくひょうぶんや 目標分野	はあく 把握すべき状況	しひょう 指標	げんじょうち 現状値（直近の値）	もくひょうち 目標値
	しゃりょうとう 車両等のバリアフリー か 化の進捗状況	しゃりょうとう 車両等のバリアフリー化率 (※2)	てつきどうしゃりょう 鉄軌道車両のバリアフリー かりつ 化率：65.2% へいせい ねんど (平成27年度)	やく 約70% へいせい ねんど (平成32年度)
			しゃりょう きじゆん てきようじよがい バス車両（基準の適用除外 の認定を受けた車両を除 く）のうち、ノンステップバ スの導入率：50.1% へいせい ねんど (平成27年度)	やく 約70% へいせい ねんど (平成32年度)
			てきようじよがいにんてい う 適用除外認定を受けたバス しゃりょう 車両のうち、リフト付きバス また 又はスロープ付きバスの どうにゆうりつ 導入率：5.9% へいせい ねんど (平成27年度)	やく 約25% へいせい ねんど (平成32年度)
			しゃりょう ふくし タクシー車両のうち、福祉タ クシーの導入台数：15,026 だい 台 へいせい ねんど (平成27年度)	やく だい 約28,000台 へいせい ねんど (平成32年度)

もくひょうぶんや 目標分野	はあく じょうきょう 把握すべき状況	しひょう 指標	げんじょうち ちよつきん たい 現状値（直近の値）	もくひょうち 目標値
			りよかくせん 旅客船のバリアフリー かりつ 化率：36.6% へいせい ねんど (平成27年度)	やく 約50% へいせい ねんど (平成32年度)
			こうくうき 航空機のバリアフリー化率： かりつ 96.3% へいせい ねんど (平成27年度)	やく 約90% へいせい ねんど (平成32年度)
アクセシビリティに はいりよ しせつ せいひんとう 配慮した施設、製品等 ふきゅうそくしん の普及促進	ふとくていたすう りょう 不特定多数が利用する しせつとう 施設等のバリアフリー か しんちよくじょうきょう 化の進捗状況	ふとくていたすう ものとう りょう 不特定多数の者等が利用す いってい けんちくぶつ る一定の建築物のバリアフ かりつ リー化率※3)	56% へいせい ねんど (平成27年度)	60% へいせい ねんど (平成32年度)
		としこうえん えんろおよ 都市公園における園路及び ひろば ちゅうしゃじょう べんじょ 広場、駐車場、便所のバリア かりつ フリー化率	えんろおよ ひろば やく 園路及び広場：約49% へいせい ねんど (平成27年度)	やく 約60% へいせい ねんど (平成32年度)
			ちゅうしゃじょう やく 駐車場：約46% へいせい ねんど (平成27年度)	やく 約60% へいせい ねんど (平成32年度)
			べんじょ やく 便所：約35% へいせい ねんど (平成27年度)	やく 約45% へいせい ねんど (平成32年度)
しょうがいしゃ はいりよ 障害者に配慮したまち そうごうてき すいしん づくりの総合的な推進	しょうがいしゃ はいりよ どうろ 障害者に配慮した道路 せいびじょうきょう の整備状況	とくていどうろ 特定道路におけるバリアフ かりつ リー化率	88% へいせい ねんど (平成28年度)	100% へいせい ねんど (平成32年度)

もくひょうぶんや 目標分野	はあく じょうきょう 把握すべき状況	しひょう 指標	げんじょうち ちよつきん たい 現状値（直近の値）	もくひょうち 目標値
	しょうがいしゃ はいりよ こうつう 障害者に配慮した交通 あんぜんしせつとう せいびじょうきょう 安全施設等の整備状況	しゅよう せいかつかんれんけいろ 主要な生活関連経路におけ しんごうきとう る信号機等のバリアフリー かりつ 化率	99.5% へいせい ねんど (平成28年度)	100% へいせい ねんど (平成32年度)
		せいかつどうろ 生活道路におけるハンプの せつちとう ししょうじこ 設置等による死傷事故 よくしりつ 抑止率	—	へいせい ねんひやく わりよくし 平成26年比約3割抑止 へいせい ねん (平成32年)

- (※1) にち あ へいきんてき りようきやくすう にんいじょう すべ りよかくしせつ てつきどうえき りよかくふね こうくうりよかく
1日当たりの平均的な利用客数が3,000人以上である全ての旅客施設（鉄軌道駅、バスターミナル、旅客船ターミナル、航空旅客ターミナル）のうち、バ
リアフリー法に基づく公共交通移動等円滑化基準に適合するように行われているものの割合
- (※2) しかりょうとう か こうきょうこうつういどうとうえんかつかきじゆん てきごう おこな わりあいとう
車両等のうち、バリアフリー化が公共交通移動等円滑化基準に適合するように行われているものの割合等
- (※3) ゆかめんせき いじょう とくべつとくていけんちくぶつ びょういん げきじょう ろうじん とう ふとくていたすう ものまた しゆ こうれいしゆ しょうがいしゆとう りよう けんちくぶつ そう
床面積2000㎡以上の特別特定建築物（病院、劇場、ホテル、老人ホーム等の不特定多数の者又は主として高齢者、障害者等が利用する建築物）の総ストッ
ク数のうち、バリアフリー法に基づく建築物移動等円滑化基準に適合するものの割合

2. 情報アクセシビリティの向上及び意思疎通支援の充実

もくひょうぶんや 目標分野	はあく じょうきょう 把握すべき状況	しひょう 指標	げんじょうち ちよつきん あたい 現状値（直近の値）	もくひょうち 目標値
じょうほうつうしん じょうほう 情報通信における情報 アクセシビリティの こうじょう 向上	しょうがいしゃ はいりよ じょうほう 障害者に配慮した情報 つうしん じゅうじつ む 通信の充実に向けた しえん しんちよくじょうきょう 支援の進捗状況	「デジタル・ディバイド 解消に向けた技術等研究 開発支援」事業終了後3年 以上経過した案件の 事業化率	40% (平成25年度)	ぜんねんどひどうすいじゅん 前年度比同水準 (～平成34年度)
	い しそつうしえん し 意思疎通支援に資する きき じつようか む 機器の実用化に向けた じょうきょう 状況	しょうがいしゃじりつしえん き きどうかいはつ 障害者自立支援機器等開発 促進事業の開発助成を経 て 製品化された機器数 (累計) (注)助成から製品化まで数年間 を要するものが多い	27件 (平成28年度)	84件 (平成30年度)

もくひょうぶんや 目標分野	はあく じょうきょう 把握すべき状況	しひょう 指標	げんじょうち ちよつきん たい 現状値 (直近の値)	もくひょうち 目標値
じょうほうていきょう じゅうじつとう 情報提供の充実等	しょうがいしゃ はいりよ ほうそう 障害者に配慮した放送 ばんぐみ ふきゅうじょうきょう 番組の普及状況	たいしょう ほうそうばんぐみ ほうそう 対象の放送番組の放送 じかん し じまくほうそうじかん 時間に占める字幕放送時間 わりあい の割合	そうごう NHK総合 : 97.4% ざいきょう きやくへいきん 在京キー5局平均 : 99.5% へいせい ねんど (平成28年度)	そうごうおよ ざいきょう NHK総合及び在京キー5 きやく 局 : 100% へいせい ねんど (平成34年度) ちゅう たいしょうじかん にちあたり 17 (注) 対象時間を1日当たり17 じかん から じかん かくだい うえ 時間から18時間に拡大した上 で100%
		たいしょう ほうそうばんぐみ ほうそう 対象の放送番組の放送 じかん し かいせつほうそうじかん 時間に占める解説放送時間 わりあい の割合	そうごう NHK総合 : 12.7% きょういく NHK教育 : 17.9% ざいきょう きやくへいきん 在京キー5局平均 : 11.7% へいせい ねんど (平成28年度)	そうごうおよ ざいきょう NHK総合及び在京キー5 きやく いじょう 局 : 13.5%以上 きょういく いじょう NHK教育 : 19%以上 へいせい ねんど (平成34年度)
	しょうがいしゃ はいりよ 障害者に配慮した つうしん ほうそう 通信・放送サービスの ふきゅう む しえん 普及に向けた支援の しんちやくじょうきょう 進捗状況	しんたいしょうがいしゃむ つうしん 「身体障害者向け通信・ ほうそうえきむ ていきょう かいはつとう 放送役務の提供・開発等の すいしん じよせいしゅうりょうご ねんけいか 推進」助成終了後2年経過 とき じぎょうけいぞくりつ 時の事業継続率	92.6% へいせい ねんど (平成26年度)	ぜんねんどひどうすいじゆん 前年度比同水準 へいせい ねんど (~平成34年度)
	ちいき しょうがいしゃむ 地域において障害者向 けに情報提供を行う きよてん せいびじょうきょう 拠点の整備状況	ちようかくしょうがいしゃじょうほうていきょうしせつ 聴覚障害者情報提供施設 せつち とどうふけんすう を設置している都道府県数	とどうふけん 45都道府県 へいせい ねんど (平成28年度)	とどうふけん 47都道府県 へいせい ねんど (平成30年度)

もくひょうぶんや 目標分野	はあく じょうきょう 把握すべき状況	しひょう 指標	げんじょうち ちよっきん たい 現状値（直近の値）	もくひょうち 目標値
い し そつう し えん じゅうじつ 意思疎通支援の充実	い し そつう し えん し 意思疎通支援に資する き き じつようか む 機器の実用化に向けた じょうきょう 状況	しょうがいしゃじりつしえん き き どうかいはつ 障害者自立支援機器等開発 そくしんじぎょう かいはつじよせい へ 促進事業の開発助成を経 せいひんか ききかざ て製品化された機器数 るいけい さいけい （累計） [再掲] ちゅう じよせい せいひんか すうねんかん （注）助成から製品化まで数年間 よう おお を要するものが多い	けん 27件 へいせい ねんど （平成28年度）	けん 84件 へいせい ねんど （平成30年度）
ぎょうせいじょうほう 行政情報のアクセシビ こうじょう リティの向上	こうてききかん 公的機関のウェブサイ じょうほう トにおける情報アクセ かくほじょうきょう シビリティの確保状況	こうてききかん 公的機関のウェブサイトの じょうほう かん 情報バリアフリーに関する きかく じゅんきよりつ J I S規格への準拠率	ー ちゅう へいせい ねんど ちょうさ おこな （注）平成29年度から調査を行 げんじてん げんじょうたい うため、現時点では現状値を さんしゅつふか 算出不可	へいせい ねんど じっし （平成29年度に実施する ちょうさ けっか かんけいしゃ いけん 調査の結果や関係者の意見 どう ふ せつてい 等を踏まえ設定）

3. 防災、防犯等の推進

目標分野	把握すべき状況	指標	現状値（直近の値）	目標値
<p>ぼうさいたいさく すいしん 防災対策の推進</p>	<p>さいがいほっせいじ いりよう 災害発生時 も 医療 ・ ふくし ていきよう 福祉サービスの提供を かのう かんきよう せいび 可能とする環境の整備 じょうきよう 状況</p>	<p>ようはいりよしやりようしせつ ぼうさい 要配慮者利用施設、 防災 きょてん ほぜん じんめい まも 拠点を保全し、人命を守る どしやさいがいたいさくじっしりつ 土砂災害対策実施率</p>	<p>やく 約39% へいせい ねんど (平成28年度)</p>	<p>やく 約41% へいせい ねんど (平成32年度)</p>
	<p>しょうがいしゃ えんかつ つうほう 障害者の円滑な通報を かのう かんきよう せいび 可能とする環境の整備 じょうきよう 状況</p>	<p>ちょうかく げんごきのうしょうがいしゃ 聴覚・言語機能障害者がス まーとふおん とう もち マートフォン等を用いて えんかつ ほんつうほう 円滑に 119番通報できるシ どうにゆう しょうぼう ステムを導入している消防 ほんぶ わりあい 本部の割合</p>	<p>やく 約18% へいせい ねん がつ (平成29年 5月)</p>	<p>100% へいせい ねんど (平成32年度)</p>
<p>ふっこう すいしん 復興の推進</p>	<p>ふっこうしさく 復興施策における しょうがいしゃ かん とりくみ 障害者に関する取組の じっしじょうきよう 実施状況</p>	<p>だんじょきょうどうさんかく してん 「男女共同参画の視点から ふっこう さんこうじれいしゅう の復興～参考事例集～」に けいさい しょうがいしゃしさく 掲載されている障害者施策 のフォローアップ記事や しんきじれいき けいさいけんすう 新規事例記事の掲載件数</p>	<p>けん 1件 へいせい ねんど (平成28年度) ちゅう (注) フォローアップ記事のみ</p>	<p>けん 4件 へいせい ねんど (平成30～32年度) ちゅう (注) フォローアップ記事と新規 じれいきじ ごうけい 事例記事の合計</p>

もくひょうぶんや 目標分野	はあく じょうきょう 把握すべき状況	しひょう 指標	げんじょうち ちよつきん あたい 現状値（直近の値）	もくひょうち 目標値
しょうひしゃ ぼうし 消費者トラブルの防止 およ ひがひ きゅうさい 及び被害からの救済	しょうがいしゃとう しょうひせいかつじょう 障害者等の消費生活上 とく はいりよ よう 特に配慮を要する しょうひしゃ みまも 消費者を見守るための たいせい せいびじょうきょう 体制の整備状況	しょうひしゃあんぜんかくほちいききょう 消費者安全確保地域協 ぎかい せつち ちほう 議会を設置している地方 こうきょうだんたい じんこう まんにんいじょう 公共団体(人口5万人以上 し く ちょう かず の市区町)の数	し く ちょう 38市区町 へいせい ねん がつ (平成30年1月)	じんこう まんにんいじょう ぜんしく 人口5万人以上の全市区 ちょう 町 へいせい ねんど (平成31年度)

4. 差別の解消、権利擁護の推進及び虐待の防止

もくひょうぶんや 目標分野	はあく じょうきょう 把握すべき状況	しひょう 指標	げんじょうち ちよつきん あたい 現状値（直近の値）	もくひょうち 目標値
けんりようご すいしん ぎやくたい 権利擁護の推進、虐待の ぼうし 防止	ピアサポートの実施 じっし じょうきょう 状況	ちいきいこう ちいきせいかつしえん 地域移行・地域生活支援 じぎょう かつよう 事業（ピアサポートの活用 かか じぎょう じっし に係る事業）を実施する ちほうこうきょうだんたい かず 地方公共団体の数	だんたい 25団体 へいせい ねんど （平成27年度）	ぜんねんどひぞう 前年度比増 へいせい ねんど （～平成34年度）
		せいしんしょうがいしゃ たいおう 精神障害者にも対応した ちいきほうかつ 地域包括ケアシステムの こうちくすいしんじぎょう 構築推進事業（ピアサポー トの活用に係る事業）を かつよう かか じぎょう 実施する地方公共団体の数	— （注）平成29年度から開始された しんじぎょう げんじてん 新事業のため、現時点では げんじょうち きんしゅつふ か 現状値を算出不可	ぜんねんどひぞう 前年度比増 へいせい ねんど （～平成34年度）
しょうがい りゆう さべつ 障害を理由とする差別 かいしょう すいしん の解消の推進	しょうがいしゃさべつかいしょう む 障害者差別解消に向け ぎょうせいきかんしょくいん じゅんしゅ 行政機関職員が遵守 すべき ぷくむきりつ サービス規律の せいびじょうきょう 整備状況	しょうがいしゃさべつかいしょうほう もと 障害者差別解消法に基づく たいおうようりょう さくてい 対応要領を策定している ちほうこうきょうだんたい わりあい 地方公共団体の割合	ちゅうかくしとう 中核市等 ^{※4} ：92.7% へいせい ねん がつ （平成29年4月）	100% へいせい ねんど （平成34年度）
		ちほうこうきょうだんたい わりあい 地方公共団体の割合	たしちょうそん その他市町村 ^{※5} ：61.6% へいせい ねん がつ （平成29年4月）	100% へいせい ねんど （平成34年度）
		しょうがいしゃさべつかいしょうしえん 障害者差別解消支援 ちいききょうぎかい そしき 地域協議会を組織している	ちゅうかくしとう 中核市等 ^{※4} ：68.3% へいせい ねん がつ （平成29年4月）	100% へいせい ねんど （平成34年度）

もくひょうぶんや 目標分野	はあく じょうきょう 把握すべき状況	しひょう 指標	げんじょうち ちよつきん あた 現状値（直近の値）	もくひょうち 目標値
	けいせいじょうきょう ネットワークの形成状況	ちほうこうきょうだんたい わりあい 地方公共団体の割合	た しちょうそん その他市町村※5 : 37.8% へいせい ねん がつ (平成29年4月)	いじょう 70%以上 へいせい ねんど (平成34年度)

※4：中核市、特別区及び県庁所在地（政令指定都市を除く。）

※5：政令指定都市及び中核市等（※4）以外の市

5. ^{じりつ}自立した生活の支援・^{せいかつ}意思決定支援の推進

目標分野	把握すべき状況	指標	現状値（直近の値）	目標値
^{そうだんしえんたいせい} 相談支援体制の構築	^{しょうがいしゃとう} 障害者等に対する相談 ^{しえん} 支援の実施状況	^{そうだんしえんじぎょう} 相談支援事業の利用者数	^{げんじょうち} 計画相談支援：14.4万人 ^{ちよっきん} （平成29年9月）	^{ちほうこうきょうだんたい} （地方公共団体が作成する第5期障害福祉計画等の状況を踏まえ設定）
		^{しょうがいじそうだんしえん} 障害児相談支援：4.9万人 ^{まんにん} （平成29年9月）	^{ちほうこうきょうだんたい} （地方公共団体が作成する第5期障害福祉計画等の状況を踏まえ設定）	
		^{とどうふけん} 都道府県が開催する「相談支援従事者初任者研修」の修了者数	^{にん} 12,290人 ^{へいせい} （平成28年度）	^{ぜんねんどひぞう} 前年度比増 ^{へいせい} （～平成32年度）
		^{なんびょうそうだんしえん} 難病相談支援センターにおける相談件数	^{けん} 119,721件 ^{へいせい} （平成27年度）	^{ぜんねんどひぞう} 前年度比増 ^{へいせい} （～平成34年度）

もくひょうぶんや 目標分野	はあく 把握すべき状況	しひょう 指標	げんじょうち ちよつきん あたい 現状値（直近の値）	もくひょうち 目標値
	はったつしょうがい しえんたいせい 発達障害の支援体制の せいびじょうきょう 整備状況	はったつしょうがいしゃしえんちいききょう 発達障害者支援地域協 ぎかい せつち 議会を設置している とどうふけんとう わりあい 都道府県等の割合 (注)平成28年度までは発達 しょうがいしゃしえんたいせいせいびけんとう 障害者支援体制整備検討 いんかい 委員会	87% へいせい ねんど (平成28年度)	100% へいせい ねんど (平成34年度)
ちいきいこうしえん ざいたく 地域移行支援、在宅サー ビス等の充実	ふくしせつにゆうしょしゃ ちいき 福祉施設入所者の地域 いこう じょうきょう 移行の状況	ふくしせつにゆうしょしゃ ちいきせいかつ 福祉施設入所者の地域生活 いこうしゃすう るいけい への移行者数（累計）	まんにん 4.1万人 へいせい ねんど (平成17～27年度)	まんにん 5.5万人 へいせい ねんど (平成17～32年度)
	えんかつ ちいきせいかつ む 円滑な地域生活に向け しえん じっしじょうきょう た支援の実施状況	きょうどうせいかつえんじよ 共同生活援助のサービス みこみりょう さいけい 見込量 [再掲]	まんにん 10.8万人 へいせい ねん がつ (平成29年2月)	ちほうこうきょうだんたい さくせい (地方公共団体が作成す る第5期障害福祉計画等 の状況を踏まえ設定)
		じりつせいかつえんじよ 自立生活援助のサービス みこみりょう 見込量	— ちゆう へいせい ねんど かいし (注)平成30年度から開始される 新事業のため、現時点では げんじょうち きんしゅつ ふか 現状値を算出不可	ちほうこうきょうだんたい さくせい (地方公共団体が作成す る第5期障害福祉計画等 の状況を踏まえ設定)
		ほうもんけい 訪問系サービスの りょうじかんすう 利用時間数	じかん 5,425,635時間 へいせい ねんど (平成28年度)	ちほうこうきょうだんたい さくせい (地方公共団体が作成す る第5期障害福祉計画等 の状況を踏まえ設定)

もくひょうぶんや 目標分野	はあく 把握すべき状況	しひょう 指標	げんじょうち ちよつきん たい 現状値（直近の値）	もくひょうち 目標値
		じりつくんれん きのうくんれん せいかつ 自立訓練（機能訓練・生活 くんれん）のサービス見込量	まんにん 1.6万人 （平成29年2月）	ちほうこうきょうだんたい さくせい （地方公共団体が作成す る第5期障害福祉計画等 の状況を踏まえ設定）
		たんきにゅうしょ みこみりょう 短期入所のサービス見込量	にんにち 302,391人日 （平成28年度）	ちほうこうきょうだんたい さくせい （地方公共団体が作成す る第5期障害福祉計画等 の状況を踏まえ設定）
	えんかつ ちいきせいかつ む 円滑な地域生活に向け た支援体制の整備状況	ちいきせいかつしえんきよてん すく 地域生活支援拠点を少なく とも一つ整備している しちょうそんまた しょうがいふくしけんいき 市町村又は障害福祉圏域の かず さいけい 数 [再掲]	しちょうそん けんいき 20市町村2圏域 （平成28年9月）	すべ ちいき 全ての地域 （平成32年度） （注）各市町村又は各障害 福祉圏域に少なくとも一つ 整備
		せいしんしょうがい たいおう ちいき 精神障害にも対応した地域 ほうかつ ころちくすいしん 包括ケアシステム構築推進 じぎょう じっし ちほうこうきょう 事業を実施する地方公共 だんたい かず さいけい 団体の数 [再掲]	— （注）平成29年度から開始された 新事業のため、現時点では 現状値を算出不可	ぜんねんどひぞう 前年度比増 （～平成34年度）
しょうがい ことども たい 障害のある子供に対す る支援の充実	しょうがい ことども たい 障害のある子供に対す る支援の実施状況	じどうはつたつしえんじぎょうとう おこな 児童発達支援事業等を行う じぎょうしよすう 事業所数	じどうはつたつしえん じぎょうしよ 児童発達支援：3,931事業所 （平成28年3月）	ちほうこうきょうだんたい さくせい （地方公共団体が作成す る第5期障害福祉計画等

<small>もくひょうぶんや</small> 目標分野	<small>はあく じょうきょう</small> 把握すべき状況	<small>しひょう</small> 指標	<small>げんじょうち ちよっきん あたい</small> 現状値（直近の値）	<small>もくひょうち</small> 目標値
		<small>ちゆう じどうふくしほうとう もと</small> (注) 児童福祉法等に基づくもの	<small>いりようかたじどうはつたつしえん</small> 医療型児童発達支援： <small>じぎょうしよ</small> 99事業所 <small>へいせい ねん がつ</small> (平成28年 3月)	<small>じょうきょう ふ せつてい</small> の状況を踏まえ設定)
			<small>ほうかごとう</small> 放課後等デイサービス： <small>じぎょうしよ</small> 7,835事業所 <small>へいせい ねん がつ</small> (平成28年 3月)	
			<small>ほいくじょとうほうもんしえん</small> 保育所等訪問支援： <small>じぎょうしよ</small> 412事業所 <small>へいせい ねん がつ</small> (平成28年 3月)	
			<small>じどうはつたつしえん</small> 児童発達支援センター： <small>じぎょうしよ</small> 505事業所 <small>へいせい ねん がつ</small> (平成28年 3月)	
			<small>しょうがいじにゆうしよしせつ</small> 障害児入所施設： <small>じぎょうしよ</small> 376事業所 <small>へいせい ねん がつ</small> (平成28年 3月)	

<small>もくひょうぶんや</small> 目標分野	<small>はあく じょうきょう</small> 把握すべき状況	<small>しひょう</small> 指標	<small>げんじょうち ちよつきん たい</small> 現状値（直近の値）	<small>もくひょうち</small> 目標値
		<small>ほいくしとう</small> 保育士等キャリアアップ <small>けんしゅう しょうがいじほいく かん</small> 研修の障害児保育に関する <small>けんしゅう じっしじょうきょう</small> 研修の実施状況	— <small>ちゅう へいせい ねんど かいし</small> (注)平成29年度から開始された <small>しんじぎょう げんじてん</small> 新事業のため、現時点では <small>げんじょうち さんしゅつふ か</small> 現状値を算出不可	<small>ちほうこうきょうだんたい さくせい</small> (地方公共団体が作成す <small>だい きしょうがいふくしけいかくとう</small> る第5期障害福祉計画等 <small>じょうきょう ふ せつてい</small> の状況を踏まえ設定)
	<small>じゅうしょうしんしんしょうがいじ たい</small> 重症心身障害児に対す <small>しえん じっしじょうきょう</small> る支援の実施状況	<small>じゅうしょうしんしんしょうがいじ たいしゅう</small> 重症心身障害児を対象に <small>じどうはったつしえん じぎょうとう おこな</small> 児童発達支援事業等を行う <small>じぎょうしよすう</small> 事業所数 <small>ちゅう じどうふくしほうとう もと</small> (注)児童福祉法等に基づくもの	<small>じどうはったつしえん じぎょうしよ</small> 児童発達支援：237事業所 <small>へいせい ねんど</small> (平成28年度) <small>いりょうかたじどうはったつしえん</small> 医療型児童発達支援： <small>じぎょうしよ</small> 55事業所 <small>へいせい ねんど</small> (平成28年度) <small>ほうかごとう</small> 放課後等デイサービス： <small>じぎょうしよ</small> 720事業所 <small>へいせい ねんど</small> (平成28年度)	<small>ちほうこうきょうだんたい さくせい</small> (地方公共団体が作成す <small>だい きしょうがいふくしけいかくとう</small> る第5期障害福祉計画等 <small>じょうきょう ふ せつてい</small> の状況を踏まえ設定) <small>ちゅう げんそく かくしちやうそん すく</small> (注)原則として各市町村に少な <small>くとも 1 か しょいじょう そうてい</small> くとも1か所以上を想定 <small>へいせい ねんど</small> (平成32年度)

もくひょうぶんや 目標分野	はあく 把握すべき状況	しひょう 指標	げんじょうち 現状値 (直近の値)	もくひょうち 目標値
	はったつしょうがいしゃ 発達障害者の支援体制 せいびじょうきょう の整備状況	はったつしょうがいしゃしえん 発達障害者支援センターの ふくすうせつちまた 複数設置又は地域支援マ ネ ージャーの配置のいずれか を 行っている都道府県等の わりあい 割合	70% へいせい ねんど (平成28年度) ちゅう うちわけ (注)内訳 ・ 発達障害者支援センターの ふくすうせつち わりあい 複数設置の割合: 25.4% ・ 地域支援マネージャーの配置 わりあい の割合: 56.7%	100% へいせい ねんど (平成34年度)
	はったつしょうがい たい 発達障害に対する医療 かんけいしゃ りかいそくしん む 関係者の理解促進に向 けた とりくみじょうきょう 取組状況	い どうはったつしょうがいつい かかりつけ医等発達障害対 おうりょくこうじょうけんしゅう 応力向上研修を実施してい る とどうふけんとう わりあい 都道府県等の割合	15% へいせい ねんど (平成28年度)	100% へいせい ねんど (平成34年度)
しょうがいふくし 障害福祉サービスの質 こうじょうとう の向上等	サービスを提供する者 たい しどう おこな もの に対し指導を行う者の ようせいじょうきょう 養成状況	とどうふけん かいさい 都道府県が開催する「サー ビス管理責任者研修」の しゅうりょうしやすう 修了者数 とどうふけん かいさい じどう 都道府県が開催する「児童 発達支援管理責任者研修」 はったつしえんかんりせきにんしゃけんしゅう の修了者数 しゅうりょうしやすう	14,919人 にん (平成28年度) へいせい ねんど (平成28年度)	ぜんねんどひぞう 前年度比増 へいせい ねんど (~平成32年度)
		とどうふけん かいさい じどう 都道府県が開催する「児童 発達支援管理責任者研修」 はったつしえんかんりせきにんしゃけんしゅう の修了者数 しゅうりょうしやすう	6,340人 にん (平成28年度) へいせい ねんど (平成28年度)	ぜんねんどひぞう 前年度比増 へいせい ねんど (~平成32年度)

もくひょうぶんや 目標分野	はあく じょうきょう 把握すべき状況	しひょう 指標	げんじょうち ちよつきん あたい 現状値（直近の値）	もくひょうち 目標値
ふくしょうぐ た 福祉用具その他アクセ シビリティの向上に資 する機器の普及促進・ けんきゅうかいはつおよ しんたい 研究開発及び身体 しょうがいしゃほじょいぬ いくせいとう 障害者補助犬の育成等	しょうがいしゃ 障害者のアクセシビリ ティの向上に資する 機器の製品化に向けた じょうきょう 状況	しょうがいしゃじりつしえん きき どうかいはつ 障害者自立支援機器等開発 そくしんじぎょう かいはつじよせい へ 促進事業の開発助成を経 て製品化された機器数 せいひんか ききすう （累計）〔再掲〕 ちゅう じよせい せいひんか すうねんかん （注）助成から製品化まで数年間 よう おお を要するものが多い	けん 27件 へいせい ねんど （平成28年度）	けん 84件 へいせい ねんど （平成30年度）
		かだいかいけつがたふくしょうぐじつようか 課題解決型福祉用具実用化 かいはつしえんじぎょう じよせい 開発支援事業による助成 じぎょう しゅうりょうご ねんけいか じ 事業の終了後3年経過時の しじょうせいひんかりつ 市場製品化率	50% へいせい ねんど （平成28年度まで）	50%以上 へいせい ねんど （～平成34年度）

6. 保健・医療の推進

目標分野	把握すべき状況	指標	現状値（直近の値）	目標値
精神保健・医療の適切な提供等	精神病棟における長期入院の状況	精神病床における1年以上の長期入院患者数	約18.5万人 (平成26年度)	14.6～15.7万人 (平成32年度)
	精神保健観察の対象者の社会復帰の状況	精神保健観察事件年間取扱件数に占める処遇終了決定(注)を受けた者の数及び期間満了者数の割合 (注)心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者の医療及び観察等に関する法律法56条第1項第2号に基づく保護観察所長の申立てによる処遇終了決定に限る	22.7% (平成28年度)	前年度比増 (～平成34年度)
	精神障害者の地域移行に向けた支援の実施状況	地域移行支援のサービス見込量	0.05万人 (平成29年2月)	地方公共団体が作成する第5期障害福祉計画等の状況を踏まえ設定

もくひょうぶんや 目標分野	はあく 把握すべき状況	しひょう 指標	げんじょうち ちよつきん あたい 現状値（直近の値）	もくひょうち 目標値
		ちいきていやくしえん 地域定着支援のサービス みこみりょう 見込量	まんにん 0.3万人 へいせい ねん がつ (平成29年2月)	ちほうこうきょうだんたい さくせい (地方公共団体が作成す る第5期障害福祉計画等 の状況を踏まえ設定)
		ちいきいこう ちいきせいかつしえん 地域移行・地域生活支援 じぎょう じっし ちほうこうきょう 事業を実施する地方公共	アウトリーチ事業：3団体 へいせい ねんど (平成27年度)	ぜんねんどひぞう 前年度比増 へいせい ねんど (～平成34年度)
		だんたい かず いちぶさいけい 団体の数〔一部再掲〕	ピアサポート活用事業： だんたい 25団体 へいせい ねんど (平成27年度)	ぜんねんどひぞう 前年度比増 へいせい ねんど (～平成34年度)
		せいしんしょうがいしゃちいきいこう ちいき 精神障害者地域移行・地域 ていやくしえんじぎょう じっし 定着支援事業を実施する	きょうぎかい せつち だんたい 協議会の設置：28団体 へいせい ねんど (平成27年度)	ぜんねんどひぞう 前年度比増 へいせい ねんど (～平成34年度)
		ちほうこうきょうだんたい かず 地方公共団体の数	けんしゅう じっし だんたい 研修の実施：16団体 へいせい ねんど (平成27年度)	ぜんねんどひぞう 前年度比増 へいせい ねんど (～平成34年度)
		せいしんしょうがい たいおう ちいき 精神障害にも対応した地域 ほうかつ こうちくすいしん 包括ケアシステム構築推進 じぎょう じっし ちほうこうきょう 事業を実施する地方公共 だんたい かず さいけい 団体の数〔再掲〕	— (注)平成29年度から開始された 新事業のため、現時点では げんじょうち きんしゅつふか 現状値を算出不可	ぜんねんどひぞう 前年度比増 へいせい ねんど (～平成34年度)

もくひょうぶんや 目標分野	はあく 把握すべき状況	しひょう 指標	げんじょうち 現状値 (直近の値)	もくひょうち 目標値
	せいしんほけん いりよう ていきよう 精神保健・医療を提供 する体制の整備状況	していつういんいりようきかん びょういん 指定通院医療機関 (病院、 診療所) の数	595 か所 (平成29年10月) (注) 5都県では「人口100万人当 たり2～3か所以上」の水準 に未達	かくとどうふけん じんこう まんにん 各都道府県で人口100万人 あたり2～3か所以上 (平成30年度)
	こころ けんこう たいさく 心の健康づくり対策の 実施状況	メンタルヘルス対策に取り 組んでいる事業所の割合	56.6% (平成28年度)	(第13次労働災害防止 計画を踏まえ設定)
	こころ けんこう かん 心の健康づくりに関す る情報発信の状況	ウェブサイト「みんなのメン タルヘルス」のアクセス 件数	294,007件 (平成27年度)	ぜんねんどひぞう 前年度比増 (～平成34年度)
ほけん いりよう じゅうじつとう 保健・医療の充実等	いりよう ていきよう ひつよう 医療の提供が必要な 障害者の受入れ体制の 整備状況	いりようかたたんきにゅうしよ 医療型短期入所のサービス 見込量	25,877人日 (平成28年度)	ちほうこうきょうだんたい さくせい (地方公共団体が作成す る第5期障害福祉計画等 の状況を踏まえ設定)
			305 か所 (平成28年4月)	ちほうこうきょうだんたい さくせい (地方公共団体が作成す る第5期障害福祉計画等 の状況を踏まえ設定)

もくひょうぶんや 目標分野	はあく 把握すべき状況	しひょう 指標	げんじょうち 現状値 (直近の値)	もくひょうち 目標値
		せいしんしょうがい たいおう ちいき 精神障害にも対応した地域 ほうかつ 包括ケアシステム構築推進 じぎょう じっし ちほうこうきょう 事業を実施する地方公共 だんたい かず さいけい 団体の数 [再掲]	— (注)平成29年度から開始された しんじぎょう 新事業のため、現時点では げんじょうち さんしゅつ ふ か 現状値を算出不可	ぜんねんどひぞう 前年度比増 へいせい ねんど (～平成34年度)
	しょうがいしゃ ちいきいこう む 障害者の地域移行に向 しえん じっしじょうきょう けた支援の実施状況	ちいきいこう ちいきせいかつしえん 地域移行・地域生活支援 じぎょう じっし ちほうこうきょう 事業を実施する地方公共 だんたい かず さいけい 団体の数 [再掲]	じぎょう だんたい アウトリーチ事業：3団体 へいせい ねんど (平成27年度)	ぜんねんどひぞう 前年度比増 へいせい ねんど (～平成34年度)
			かつようじぎょう ピアサポート活用事業： だんたい 25団体 へいせい ねんど (平成27年度)	ぜんねんどひぞう 前年度比増 へいせい ねんど (～平成34年度)
	ふくししせつ し か 福祉施設における 歯科 こうこうほけん すいしん む 口腔保健の推進に向け とりくみじょうきょう た取組状況	しょうがいしゃしえんしせつおよ 障害者支援施設及び しょうがいじにゅうしょしせつ 障害児入所施設における ていきてき し かけんしん じっしりつ 定期的な歯科検診の実施率	62.9% へいせい ねんど (平成28年度)	90% へいせい ねんど (平成34年度)
	なんびょうかんじゃとう たい 難病患者等に対する そうだんしえん じっしじょうきょう 相談支援の実施状況	なんびょうそうだんしえん 難病相談支援センターにお ける相談件数 [再掲]	けん 119,721件 へいせい ねんど (平成27年度)	ぜんねんどひぞう 前年度比増 へいせい ねんど (～平成34年度)
ほけん いりょう こうじょう し 保健・医療の向上に資す けんきゅうかいはつとう すいしん る研究開発等の推進 じょうきょう 状況	いやくひんどう けんきゅうかいはつ 医薬品等の研究開発の じょうきょう 状況	ちけん とどけですう 治験の届出数	けん 645件 へいせい ねんど (平成28年度)	ぜんねんどひぞう 前年度比増 へいせい ねんど (～平成34年度)

もくひょうぶんや 目標分野	はあく 把握すべき状況	しひょう 指標	げんじょうち ちよつきん たい 現状値（直近の値）	もくひょうち 目標値
		しんきやくざい やくじしょうにん きそん 新規薬剤の薬事承認や既存 やくざい てきおうかくだい けんすう 薬剤の適応拡大の件数 (注) きんいしゆくせいそくさくさくこうかしょう 筋萎縮性側索硬化症 (ALS)、えんいがた 遠位型ミオパチー等	けん 3件 へいせい ねんどまつ (平成28年度末)	けんいじょう 11件以上 へいせい ねんごろ (平成32年頃)
		こくさいきじゆん てきごう 国際規準に適合したバイオ いやくひんせいぞうぎじゆつ りょう 医薬品製造技術の利用 けんすう 件数	けん 9件 へいせい ねんど (平成28年度)	けん 20件 へいせい ねんど (平成30年度)
		さいせいりりょうとうあんぜんせいかくほほう 再生医療等安全性確保法 もと さいせいりりょうとうていきょう に基づく再生医療等提供 けいかく とどけでけんすう 計画の届出件数 ちゅう りんしょうけんきゅう かぎ (注) 臨床研究に限る	けん 116件 へいせい ねんど (平成28年度)	ぜんねんどひぞう 前年度比増 へいせい ねんど (～平成34年度)
	いりょう き きとう けんきゅうかいはつ 医療機器等の研究開発 じょうきょう の状況	かくしんてき いりょう き き 革新的な医療機器・システ ムの実用化の件数	けん 0件 へいせい ねんど (平成28年度)	けん 5件 へいせい ねんど (平成32年度)
	かだいかいけつがたふくしょうぐじつようか 課題解決型福祉用具実用化 かいはつしえんじぎょう じよせい 開発支援事業による助成 じぎょう しゅうりょうご ねんけいかじ 事業の終了後3年経過時の しじょうせいひんかりつ さいけい 市場製品化率 [再掲]	50% へいせい ねんど (平成28年度まで)	いじょう 50%以上 へいせい ねんど (～平成34年度)	

もくひょうぶんや 目標分野	はあく 把握すべき状況	しひょう 指標	げんじょうち 現状値 (直近の値)	もくひょうち 目標値
	いやくひんとう けんきゅうかいはつ 医薬品等の研究開発に たい しえん じっしじょうきょう 対する支援の実施状況	せんりやくそうだん じっしけんすう R S戦略相談の実施件数 (注) R S戦略相談：レギュラト リーサイエンス戦略相談	けん 100件 へいせい ねんど (平成28年度)	ぜんねんどひぞう 前年度比増 へいせい ねんど (～平成34年度)
		さいせいりょうとうせいひんひょうかしゅほう 再生医療等製品評価手法 かいはつじぎょう たいしゅうひんもく 開発事業の対象品目の やくじしんせいけんすう 薬事申請件数	けん 0件 へいせい ねんど (平成28年度)	けん 3件 へいせい ねんど (平成30年度)
ほけん いりょう ささ 保健・医療を支える じんざい いくせい かくほ 人材の育成・確保	ちいき ほけん いりょう 地域における保健・医療 じんざい いくせい む 人材の育成に向けた たいせい せいびじょうきょう 体制の整備状況	ちいきほけんじゅうじしやげんにんきょういく 地域保健従事者現任教育 すいしんじぎょう じっし ちほう 推進事業を実施する地方 こうきょうだんたい かず 公共団体の数	だんたい 111団体 へいせい ねんど (平成28年度)	ぜんねんどひぞう 前年度比増 へいせい ねんど (～平成34年度)
なんびょう かん ほけん 難病に関する保健・ いりょうしさく すいしん 医療施策の推進	なんびょう かん 難病に関する いりょうひじよせい じょうきょう 医療費助成の状況	とくていりょうひじぶきゅうしやしょう 特定医療費受給者証の しよじしやすう 所持者数	にん 943,460人 へいせい ねんど (平成27年度)	ぜんねんどひぞう 前年度比増 へいせい ねんど (～平成34年度)
	なんびょうかんじゃとう たい 難病患者等に対する そうだんしえん じっしじょうきょう 相談支援の実施状況	なんびょうそうだんしえん 難病相談支援センターにお ける相談件数 [再掲]	けん 119,721件 へいせい ねんど (平成27年度)	ぜんねんどひぞう 前年度比増 へいせい ねんど (～平成34年度)
	なんびょう かん いやくひんとう 難病に関する医薬品等 けんきゅうかいはつ じょうきょう の研究開発の状況	しんきやくざい やくじしやうにん きそん 新規薬剤の薬事承認や既存 やくざい てきおうかくだい けんすう 薬剤の適応拡大の件数 さいけい [再掲] (注) 筋萎縮性側索硬化症(ALS)、 えんいがた 遠位型ミオパチー等	けん 3件 へいせい ねんどまつ (平成28年度末)	けんいじょう 11件以上 へいせい ねんごろ (平成32年頃)

もくひょうぶんや 目標分野	はあく 把握すべき状況	しひょう 指標	げんじょうち ちよっきん たい 現状値（直近の値）	もくひょうち 目標値
	なんびょう かん いりょう てい 難病に関する医療を提 きょう たいせい せいびじょうきょう 供する体制の整備状況	とどうふけん なんびょういりょう 都道府県における難病医療 きよてんびょういん せつちすう 拠点病院の設置数	しせつ 119施設 へいせい ねんど (平成27年度)	ぜんねんどひぞう 前年度比増 へいせい ねんど (～平成34年度)
しょうがい げんいん しっぺい 障害の原因となる疾病 とう よぼう ちりょう 等の予防・治療	しっぺいとう かんじゃ たい 疾病等の患者に対する しえん じっしじょうきょう 支援の実施状況	ちいきいこう ちいきせいかつしえん 地域移行・地域生活支援 じぎょう (アウトリーチ事業) を じっし ちほうこうきょうだんたい かず 実施する地方公共団体の数 さいけい [再掲]	だんたい 3団体 へいせい ねんど (平成27年度)	ぜんねんどひぞう 前年度比増 へいせい ねんど (～平成34年度)
		せいしんしょうがい たいおう ちいき 精神障害にも対応した地域 ほうかつ けあシステム こうちくすいしん 包括ケアシステム構築推進 じぎょう じっし ちほうこうきょう 事業を実施する地方公共 だんたい かず さいけい 団体の数 [再掲]	— (注)平成29年度から開始された しんじぎょう げんじてん 新事業のため、現時点では げんじょうち さんしゆつふ か 現状値を算出不可	ぜんねんどひぞう 前年度比増 へいせい ねんど (～平成34年度)

7. 行政等における配慮の充実

<small>もくひょうぶんや</small> 目標分野	<small>はあく じょうきょう</small> 把握すべき状況	<small>しひょう</small> 指標	<small>げんじょうち ちよつきん あたい</small> 現状値（直近の値）	<small>もくひょうち</small> 目標値
<small>せんきよとう はいりよとう</small> 選挙等における配慮等	<small>せんきよ しかく</small> 選挙における視覚 <small>しょうがいしゃ はいりよ じょうきょう</small> 障害者への配慮の状況	<small>こくせいせんきよ せんきよ</small> 国政選挙において「選挙の <small>し てんじばんおよ</small> お知らせ」の点字版及び <small>おんせいばん はいふ とどうふけん</small> 音声版を配布する都道府県 <small>かず</small> の数	<small>とどうふけん</small> 47都道府県 <small>へいせい ねんど</small> (平成28年度)	<small>とどうふけん</small> 47都道府県 <small>へいせい ねんど</small> (平成34年度)
<small>せんきよ しんたい</small> 選挙における身体 <small>しょうがいしゃ はいりよ じょうきょう</small> 障害者への配慮の状況	<small>こくせいせんきよ どうひょうじょ</small> 国政選挙における投票所 <small>およ きじつまえとうひょうじょ だんさ</small> 及び期日前投票所の段差 <small>かいしょうとう たいおうじょうきょう</small> 解消等への対応状況	<small>きじつまえとうひょうじょ</small> 期日前投票所：99.5% <small>へいせい ねんど</small> (平成28年度)	100% <small>へいせい ねんど</small> (平成34年度)	
		<small>とうひょうじょ</small> 投票所：99.8% <small>へいせい ねんど</small> (平成28年度)	100% <small>へいせい ねんど</small> (平成34年度)	

8. こよう しゅうぎょう けいざいできじりつ しえん
雇用・就業、経済的自立の支援

もくひょうぶんや 目標分野	はあく じょうきょう 把握すべき状況	しひょう 指標	げんじょうち ちよつきん あたい 現状値（直近の値）	もくひょうち 目標値
そうごうてき しゅうろうしえん 総合的な就労支援	しゅうろうしえん じっしじょうきょう 就労支援の実施状況	しゅうろういこうしえん りようしやすう 就労移行支援の利用者数	まんにんにちぶん 54.2万人日分 へいせい ねんど (平成27年度)	ちほうこうきょうだんたい さくせい (地方公共団体が作成す る第5期障害福祉計画等 の状況を踏まえ設定)
	ふくししせつ しょうがいしやしゅうぎょう 福祉施設から障害者就業・ せいかつしえん ゆうどう 生活支援センターへ誘導す る福祉施設利用者数	— (注) 今後把握予定のため、現時点 では不掲載	— (注) 今後把握予定のため、現時点 では不掲載	ちほうこうきょうだんたい さくせい (地方公共団体が作成す る第5期障害福祉計画等 の状況を踏まえ設定)
	しゅうろうしえん む たいせい 就労支援に向けた体制 の整備状況	じョブコーチの養成数	にん 8613人 へいせい ねんど (平成28年度)	どくりつきょうせいほうじんこうれい (独立行政法人高齢・ しょうがい きゅうしよくしやこようしえんきこう 障害・求職者雇用支援機構 の新たな中期計画の状況 を踏まえ設定)
	しゅうろうしえん う 就労支援を受けた しょうがいしや しゅうしよくじょうきょう 障害者の就職状況	いっばんしゅうろう ねんかんいこうしやすう 一般就労への年間移行者数	まんにん 1.4万人 へいせい ねんど (平成27年度)	ちほうこうきょうだんたい さくせい (地方公共団体が作成す る第5期障害福祉計画等 の状況を踏まえ設定)
		しょうがいしやしゅうぎょう せいかつしえん 障害者就業・生活支援セン ター登録者の就職件数	まんにん 1.9万人 へいせい ねんど (平成28年度)	まんにん 2.4万人 へいせい ねんど (平成34年度)

もくひょうぶんや 目標分野	はあく じょうきょう 把握すべき状況	しひょう 指標	げんじょうち ちよつきん たい 現状値（直近の値）	もくひょうち 目標値
		しょうがいしゃしよくぎょうのうりよくかいはいはつこう 障害者職業能力開発校の しゅうりょうしゃ しゅうしよくりつ 修了者における就職率	70.7% へいせい ねんど （平成27年度）	70% へいせい ねんど （平成34年度）
		しょうがいしゃ いたくくんれんしゅうりょうしゃ 障害者の委託訓練修了者 しゅうしよくりつ における就職率	47.9% へいせい ねんど （平成27年度）	55% へいせい ねんど （平成34年度）
	しゅうろうしえん う 就労支援を受けた しょうがいしゃ しよくばていちやくじょうきょう 障害者の職場定着状況	しゅうろうていちやくしえんじぎょう 就労定着支援事業による しえん りょうじてん ねんご 支援の利用時点から1年後 しよくばていちやくりつ の職場定着率 ちゅう しょうがいしゃ そうごうしえんほう もと （注）障害者総合支援法に基づく せいかつかいご じりつくんれん しゅうろういこう 生活介護、自立訓練、就労移行 しえん しゅうろうけいぞくしえん りょう 支援、就労継続支援を利用し いっぱんしゅうろう もの し て一般就労した者に占める わりあい 割合	— ちゅう へいせい ねんど かいし （注）平成30年度から開始される とりぐみ げんじてん 取組のため、現時点では げんじょうち きんしゅつふ か 現状値を算出不可	いじょう 80%以上 へいせい ねんど （平成30～32年度）
		しょうがいしゃ しえん ジョブコーチによる支援の しゅうりょうしゃ せいしんしょうがいしゃ 終了者のうち精神障害者、 はつたつしょうがいしゃおよ こうじのう 発達障害者及び高次脳 きのうしょうがいしゃ しよくばていちやくりつ 機能障害者の職場定着率	85.7% へいせい ねんど （平成28年度）	どくりつぎょうせいほうじんこうれい （ 独立行政法人高齢 ・ しょうがい きゅうしよくしゃこようしえんきこう 障害 ・ 求職者雇用支援機構 あら ちゅうきけいかく じょうきょう の新たな中期計画の状況 ふ せってい を踏まえ設定）

もくひょうぶんや 目標分野	はあく 把握すべき状況	しひょう 指標	げんじょうち 現状値 (直近の値)	もくひょうち 目標値
		しょうがいしゃしゅうぎょう せいかつしえん 障害者就業・生活支援セン ター登録者のうち精神 障害者の就職者の職場 定着率	71.5% (平成28年度)	75.0% (平成34年度)
	しょうがいしゃ たよう はたら かつ 障害者が多様な働き方 を選択できる環境の 整備状況	テレワーク制度等に基づく 雇用型テレワーカーの割合	7.7% (平成28年度)	平成28年度比倍増 (15.4%) (平成32年)
しょうがいしゃこよう そくしん 障害者雇用の促進	みんかんきぎょう 民間企業における 障害者雇用の状況	にんいじょう き ぼ きぎょう 43.5人以上規模の企業で 雇用される障害者数	まんにん 47.4万人 (平成28年6月) (注)50人以上規模の会社	まんにん 58.5万人 (平成34年度)
	こうてききかん 公的機関における 障害者雇用の状況	しょうがいしゃこようりつ たっせい 障害者雇用率を達成する 公的機関の数	きかん 2,345機関 (2,655機関中) (88.3%) (平成28年度)	すべ こうてききかん 全ての公的機関 (平成34年度)
	こうきょうしゅくぎょうあんていじょ 公共職業安定所におけ る職業紹介の状況	こうきょうしゅくぎょうあんていじょ 公共職業安定所における 就職件数 (障害者)	まんけん 41.4万件 (平成24～28年度の累計)	まんにん 53.3万人 (平成30～34年度の累計)
しょうがいとくせい おう しゅうろう 障害特性に応じた就労 支援及び多様な就業の 機会の確保	のうぎょうぶんや 農業分野における 障害者の就労支援に向 けた取組状況	のうふくれんけい しょうがいしゃ 農福連携による障害者の 就農促進プロジェクトを 実施する都道府県の数	ふけん 28府県 (平成28年度)	ぜんとどうふけん 全都道府県 (平成30年度)

もくひょうぶんや 目標分野	はあく じょうきょう 把握すべき状況	しひょう 指標	げんじょうち ちよつきん たい 現状値（直近の値）	もくひょうち 目標値
	しょうがいしゃしゅうろうしせつとう 障害者就労施設等の じゅちゅうきかい かくほ む 受注機会の確保に向け とりくみじょうきょう た取組状況	しょうがいしゃしゅうろうしせつとう ていきょう 障害者就労施設等が提供 ぶつびん ゆうせん する物品・サービスの優先 こうにゆう ちょうたつ じっせきがく 購入（調達）の実績額	おくえん 171億円 へいせい ねんど （平成28年度）	ぜんねんどひぞう 前年度比増 へいせい ねんど （～平成34年度）
ふくしてきしゅうろう そこあ 福祉的就労の底上げ	しゅうろうけいぞくしえん がた 就労継続支援 B 型 じぎょうしょ え 事業所から得られる しゅうにゆう じょうきょう 収入の状況	しゅうろうけいぞくしえん がたじぎょうしょ 就労継続支援 B 型事業所 げつがくへいきんこうちんがく の月額平均工賃額	えん 15,033円 へいせい ねんど （平成27年度）	ちほうこうきょうだんたい さくせい （地方公共団体が作成す る第5期障害福祉計画等 の状況を踏まえ設定）
	しょうがいしゃしゅうろうしせつとう 障害者就労施設等の じゅちゅうきかい かくほ む 受注機会の確保に向け とりくみじょうきょう た取組状況	しょうがいしゃしゅうろうしせつとう ていきょう 障害者就労施設等が提供 ぶつびん ゆうせん する物品・サービスの優先 こうにゆう ちょうたつ じっせきがく 購入（調達）の実績額 さいけい [再掲]	おくえん 171億円 へいせい ねんど （平成28年度）	ぜんねんどひぞう 前年度比増 へいせい ねんど （～平成34年度）

9. ^{きょういく しんこう}教育の振興

<small>もくひょうぶんや</small> 目標分野	<small>はあく じょうきょう</small> 把握すべき状況	<small>しひょう</small> 指標	<small>げんじょうち ちよつきん あたい</small> 現状値（直近の値）	<small>もくひょうち</small> 目標値
<small>きょういく すいしん</small> インクルーシブ教育システムの推進	<small>こべつ しどうけいかく こべつ</small> 個別の指導計画や個別 <small>きょういくしえんけいかく かつよう</small> の教育支援計画の活用	<small>よう しょう ちゅう こうとうがっこう</small> 幼・小・中・高等学校等に <small>こべつ しどうけいかく</small> おいて、個別の指導計画の <small>さくせい ひつよう じどうとう</small> 作成を必要とする児童等の <small>じっさい こべつ しどう</small> うち、実際に個別の指導 <small>けいかく さくせい じどう</small> 計画が作成されている児童 <small>とう わりあい</small> 等の割合	81.9% <small>へいせい ねんど</small> （平成28年度）	おおむね 100% <small>へいせい ねんど</small> （平成34年度）
		<small>よう しょう ちゅう こうとうがっこう</small> 幼・小・中・高等学校等に <small>こべつ きょういくしえん</small> おいて、個別の教育支援 <small>けいかく さくせい ひつよう</small> 計画の作成を必要とする <small>じどうとう じっさい こべつ</small> 児童等のうち、実際に個別 <small>きょういくしえんけいかく さくせい</small> の教育支援計画が作成され <small>じどうとう わりあい</small> ている児童等の割合	75.7% <small>へいせい ねんど</small> （平成28年度）	おおむね 100% <small>へいせい ねんど</small> （平成34年度）

もくひょうぶんや 目標分野	はあく 把握すべき状況	しひょう 指標	げんじょうち ちよつきん たい 現状値（直近の値）	もくひょうち 目標値
		よう しょう ちゅう こうとうがっこうとう 幼・小・中・高等学校等に おいて、合理的配慮の提供 について個別の指導計画又 は個別の教育支援計画に 明記することとしている がっこうとう わりあい 学校等の割合	66% へいせい ねんど (平成28年度) (注) 個別の教育支援計画のみの 数値	おおむね 100% へいせい ねんど (平成34年度)
	つうきゅう しどう ふきゅう 通級による指導の普及 じょうきょう 状況	しょう ちゅう こうとうがっこうとう 小・中・高等学校等におい て通級による指導を受けて いる児童生徒数	98,311人 へいせい ねんど (平成28年度) (注) 公立小・中学校のみの数値 (高等学校については平成30 年度以降にデータを取得)	ぜんねんどひぞう 前年度比増 へいせい ねんど (～平成34年度)

もくひょうぶんや 目標分野	はあく じょうきょう 把握すべき状況	しひょう 指標	げんじょうち ちよつきん あた 現状値（直近の値）	もくひょうち 目標値
	とくべつしえんきょういく すいしん 特別支援教育の推進に む たいせい せいびじょうきょう 向けた体制の整備状況	とくべつしえんきょういく おこな 特別支援教育を行うための たいせい せいびおよ ひつよう 体制の整備及び必要な とりくみ すべ おこな よう 取組を全て行っている幼・ しょう ちゅう こうとうがっこう わりあい 小・中・高等学校等の割合 (注) 校内委員会の設置、実態 把握、特別支援教育コーディネーターの指名、個別の指導計画・個別の教育支援計画の作成、個別の指導計画・個別の教育支援計画への合理的配慮の明記及び教師の専門性向上	— (注) 今後把握予定のため、現時点では不掲載	おおむね 100% (平成34年度)
きょういくかんきょう せいび 教育環境の整備	とくべつしえんがっこう きょうし 特別支援学校の教師 せんもんせい こうじょう の専門性の向上	とくべつしえんがっこう きょうし 特別支援学校の教師の とくべつしえんがっこうきょうゆめんきょじょう 特別支援学校教諭免許状 ほゆうりつ 保有率	75.8% (平成28年度)	おおむね 100% (平成32年度)
	とくべつしえんがっこう 特別支援学校のセンタ てききのう はつきじょうきょう 一的機能の発揮状況	センター的機能を主として たんとう こうむぶんじょう そしき 担当する校務分掌・組織 (例：「地域支援部」等)を もう わりあい 設けている割合	93.1% (平成27年度)	100% (平成34年度)

もくひょうぶんや 目標分野	はあく じょうきょう 把握すべき状況	ししょう 指標	げんじょうち ちよつきん たい 現状値（直近の値）	もくひょうち 目標値
こうとうきょういく しょうがい 高等教育における障害 がくせいしえん すいしん 学生支援の推進	しょうがいがくせい たい 障害学生に対する ごうりてきはいりよ ていきょうとう 合理的配慮の提供等の じょうきょう 状況	しょうがいがくせい ざいせき だいがく 障害学生が在籍する大学 とう 等において、授業に関する しえん じっし だいがくとう 支援を実施している大学等 わりあい の割合	80% へいせい ねんど (平成28年度)	おおむね 100% へいせい ねんど (平成34年度)
		しょうがいがくせい ざいせき だいがく 障害学生が在籍する大学 とう 等において、授業以外の しえん じっし だいがくとう 支援を実施している大学等 わりあい の割合	69% へいせい ねんど (平成28年度)	おおむね 100% へいせい ねんど (平成34年度)
	しょうがいがくせい しえんとう かん 障害学生の支援等に関 する体制の整備状況	しょうがいがくせいしえん かん きてい 障害学生支援に関する規程 とう また しょうがいしゃさべつかいしょうほう 等、又は障害者差別解消法 かん たいおうようりょう きほん に関する対応要領、基本 ほうしんとう せいび だいがく 方針等を整備している大学 とう わりあい 等の割合	36% へいせい ねんど (平成28年度)	100% へいせい ねんど (平成34年度)
		しょうがいがくせいしえんたんとうしゃ 障害学生支援担当者を はいち だいがくとう わりあい 配置している大学等の割合	92.1% へいせい ねんど (平成28年度)	100% へいせい ねんど (平成34年度)
ふんそう ぼうし かいけつとう かん 紛争の防止、解決等に関する ちようせいきかん せっち 調整機関を設置している だいがくとう わりあい 大学等の割合		38% へいせい ねんど (平成28年度)	100% へいせい ねんど (平成34年度)	

もくひょうぶんや 目標分野	はあく じょうきょう 把握すべき状況	ししょう 指標	げんじょうち ちよつきん たい 現状値 (直近の値)	もくひょうち 目標値
		ホームページで障害学生 支援情報を公開している 大学等の割合	34% (平成28年度)	100% (平成34年度)
		ガイダンスにおいて、障害 学生支援の手續などに関する 学内規程や支援事例等を 周知している大学等の 割合	— (注)今後把握予定のため、現時点 では不掲載	100% (平成34年度)
	障害学生への就職指導 の状況	障害学生が在籍する大学 等において、就職先の開拓、 就職活動支援を実施してい る大学等の割合	21% (平成28年度)	おおむね 100% (平成34年度)
		障害学生が在籍する大学 等において、障害学生向け 求人情報の提供を実施して いる大学等の割合	23% (平成28年度)	おおむね 100% (平成34年度)

もくひょうぶんや 目標分野	はあく じょうきょう 把握すべき状況	しひょう 指標	げんじょうち ちよつきん あたい 現状値（直近の値）	もくひょうち 目標値
	だいがくとう にゆうし 大学等の入試における しょうがいぐせい はいりよ かん 障害学生への配慮に関 するじょうほうこうかい じょうきょう 情報公開の状況	にゆうしょうこうとう しょうがいぐせい 入試要項等への障害学生 へのはいりよ かん きさい おこな 配慮に関する記載を行 っているだいがくとう わりあい 大学等の割合	80% へいせい ねんど （平成28年度）	おおむね 100% へいせい ねんど （平成34年度）
しょうがい つう たよう 生涯を通じた多様な がくしゅうかつどう じゅうじつ 学習活動の充実	がっこうそつぎょうご しょうがいしゃ 学校卒業後の障害者の しょうがいがくしゅう じょうきょう 生涯学習の状況	がっこうそつぎょうご がくしゅう 学校卒業後に学習やスポ ーツ・文化等の活動の機会 みぢか かくほ が身近に確保されていると かいとう しょうがいしゃ わりあい 回答する障害者の割合	— ちゆう へいせい ねんど ちようさき おこな （注）平成30年度から調査を行 うため、現時点では現状値を 算出不可	へいせい ねんど じっし （平成30年度に実施する ちようさき けつか かんけいしゃ いけん 調査の結果や関係者の意見 等をたふまへ設定）

10. 文化芸術活動・スポーツ等の振興

目標分野	把握すべき状況	指標	現状値（直近の値）	目標値
文化芸術活動の充実 に向けた社会環境の整備	障害者の文化芸術活動に対する支援の状況	障害者芸術文化活動普及 支援事業の採択団体数	10団体 (平成28年度)	47団体 (平成31年度)
	特別支援学校等の子供たちに対する優れた文化芸術の鑑賞・体験機会の提供状況	子供たちが優れた舞台芸術を鑑賞・体験することにより「豊かな心や感性、創造性を育むことができた」と回答した開催校の割合	89.4% (平成27年度)	90% (平成34年度)
スポーツに親しめる 環境の整備	地域における障害者スポーツの普及状況	障害者の週1回以上のスポーツ実施率	成人：19.2% (平成27年度)	成人：40%程度 (平成33年度)
			若年層：31.5% (平成27年度) (注) 7～19歳	若年層：50%程度 (平成33年度)
	障害者スポーツの指導者の養成状況	障害者スポーツの指導者数	2.2万人 (平成27年度)	3万人 (平成33年度)

もくひょうぶんや 目標分野	はあく じょうきょう 把握すべき状況	しひょう 指標	げんじょうち ちよつきん あたい 現状値（直近の値）	もくひょうち 目標値
		かつどう ば 「活動する場がない」 しょうがいしゃ しどうしゃ 障害者スポーツ指導者の わりあい 割合	13.7% へいせい ねんど （平成27年度）	7% へいせい ねんど （平成33年度）
きょうぎ かなか 競技スポーツに係る とりくみ すいしん 取組の推進	いくせいきょうか アスリートの育成強化 じょうきょう の状況	きょうぎたいかい パラリンピック競技大会に きん すう おける金メダル数	こ 0個 へいせい ねんど （平成28年度）	か こさいこう きん すう 過去最高の金メダル数 へいせい ねんど （平成32年度） ちゅう か きたいかい こいじょう （注）夏季大会：17個以上

11. 国際社会での協力・連携の推進

目標分野	把握すべき状況	指標	現状値（直近の値）	目標値
政府開発援助を通じた 国際協力の推進等	国際協力の担い手の 育成状況	障害者を対象とした JICAの取組における 研修員の受入れ数	125人 (平成28年度)	前年度比同水準以上 (～平成34年度)
	国際協力の担い手の 活動状況	障害者を対象とした JICAの取組における 専門家の派遣数	11人 (平成28年度)	前年度比同水準以上 (～平成34年度)
		障害者を対象とした JICAの取組における JICAボランティアの数	122人 (平成28年度)	135人 (～平成34年度)
	障害者に関する技術 協力の実施状況	JICAを通じた障害者を 対象とする技術協力プロジ ェクト事業の件数	8件 (平成28年度)	前年度比同水準以上 (～平成34年度)
障害者の国際交流等の 推進	国際交流等を担う民間 団体等への支援の状況	日本NGO連携無償資金 協力を通じた事業の採択 件数	7件 (平成28年度)	前年度比同水準以上 (～平成34年度)